

第3次古河市行政改革大綱実績報告 平成26年度～平成30年度の取組結果

市で推進してきた行政改革の実績報告に対する古河市行政改革推進委員会委員からの意見・要望は各課の業務に反映させ、より良い行政サービスの提供に努めます。詳細は、市ホームページをご覧ください。

【問】 企画課Tel92-3111



重点目標1 健全財政の確立

将来にわたる財政の健全性を保つため、「実質公債費比率」と「将来負担比率」の2つの財政指標に着目し、健全財政の維持に努めました。

年度	実質公債費比率	将来負担比率
H26(策定時)	8.9%	102.0%
H30※	8.9%	78.4%

※H30の数値はH31当初予算大綱時の見込み値であり、実際の決算値とは異なります。

◆実質公債費比率とは

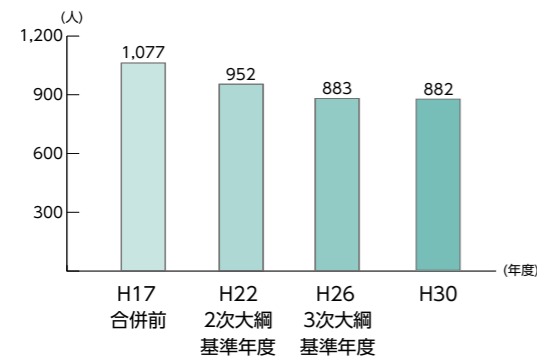
市の一般財源の規模に対する返済額の割合を表したものです。
※25%以上で注意、35%以上で財政的に危険な自治体とされます。

◆将来負担比率とは

市の借入金の大きさを財政規模に対する割合で表したものです。
※350%を超えると注意が必要な自治体とされます。

重点目標2 職員数の抑制

行政の実効性を確保し、多様化・高度化した市民ニーズへの行政サービスを低下させないよう配慮しながら職員の適正配置を行い、合併時から職員数を195人削減しました。



重点目標3 ファシリティマネジメントの確立

「古河市公共施設等総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、市有財産を経営的な視点から総合的に企画・管理・活用する仕組みを推進するため、庁内にFM推進会議を設置し、FM関連計画や公有財産の取得・処分等について審議を実施しました。

◆ファシリティマネジメント(FM)とは

次世代の負担を少しでも軽減するため、既存の公共施設を効率的かつ効果的に管理・運営すること。

行政改革推進委員からの主な意見

●健全財政の確立について

市の実質公債費比率や将来負担比率について、今後も、現在の水準を維持しつつ、更なる目標を設定する等、引き続き財政の健全化に取り組まれます。

●職員数の抑制について

推進期間の全てにおいて目標を達成し、一定の成果が挙げられたことからその取組を評価する。しかしながら、職員数の削減により市民サービスの低下を招くことのないよう、正規職員以外も含めて、適正な配置に取り組まれます。



▲実績報告に対して市へ意見書を提出した中田委員長(中央)、副委員長(右)

シルバーリハビリ体操を始めませんか

いつまでも自分らしく、いきいきとした生活が送れるよう、無理なく楽しく続けられるシルバーリハビリ体操を始めませんか。

【問】 高齢福祉課Tel92-5838

◆シルバーリハビリ体操とは

シルバーリハビリ体操は、関節の動く範囲を広げたり、力をつけたりする介護予防体操です。道具を使わずにいつでも、どこでも、一人でもできます。また、椅子に座って行うものや横になって行う体操等もあります。

教室に参加することで、体操だけでなく仲間づくりや生きがいなどにもつながります。ぜひご参加ください。



シルバーリハビリ体操教室

古河福祉の森会館や健康の駅、コスモスプラザ等の市内の公共施設14カ所のほか、各地域でも開催しています。

対象 65歳以上



シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会

市内では、現在約80人の指導士が地域で体操の普及活動をしています。皆さんも一緒に活動してみませんか。日程や対象など、詳細は27ページをご覧ください。



男女共同参画推進状況

～「意識」から「行動」へ、目指そう男女共同参画社会。～

市では、第2次古河市男女共同参画プランのもと、さまざまな施策を推進し、進捗状況の把握および達成状況の検証を行っています。また、各施策を効果的に推進するため、令和3年度から4年間の後期実施計画を策定します。計画の策定に当たり、男女共同参画に対する意識やニーズを把握するため、市民および市内事業所を対象とした意識調査を実施します。令和2年4月に調査票を送付しますので、ご協力をお願いします。

【問】 人権・男女共同参画室Tel92-3111

指標項目	平成30年度	目標値(令和2年)
休日保育実施保育所数	1カ所	3カ所
子育て支援拠点の設置数	7カ所	8カ所
創業支援セミナー等における女性の参加人数	4人	15人
各種審議会・委員会等における女性委員の占める割合	26.2%	35%
女性委員不在の審議会・委員会の数	5	0
男性を対象とした料理教室等の生活講座数	20講座	10講座
自治会長、行政区長に占める女性の割合	4.5%	6%
消防団員に占める女性の人数	10人	15人
市役所の管理職員のうち女性職員の割合	17.2%	30%
市役所の男性職員の育児休業取得率	0%	10%



▲男女が共に活躍できる社会を目指して活発な意見が交わされています